米国経済・金融概況
（2026年10月）

2026年10月30日

経営企画部経済調査室（ニューヨーク）

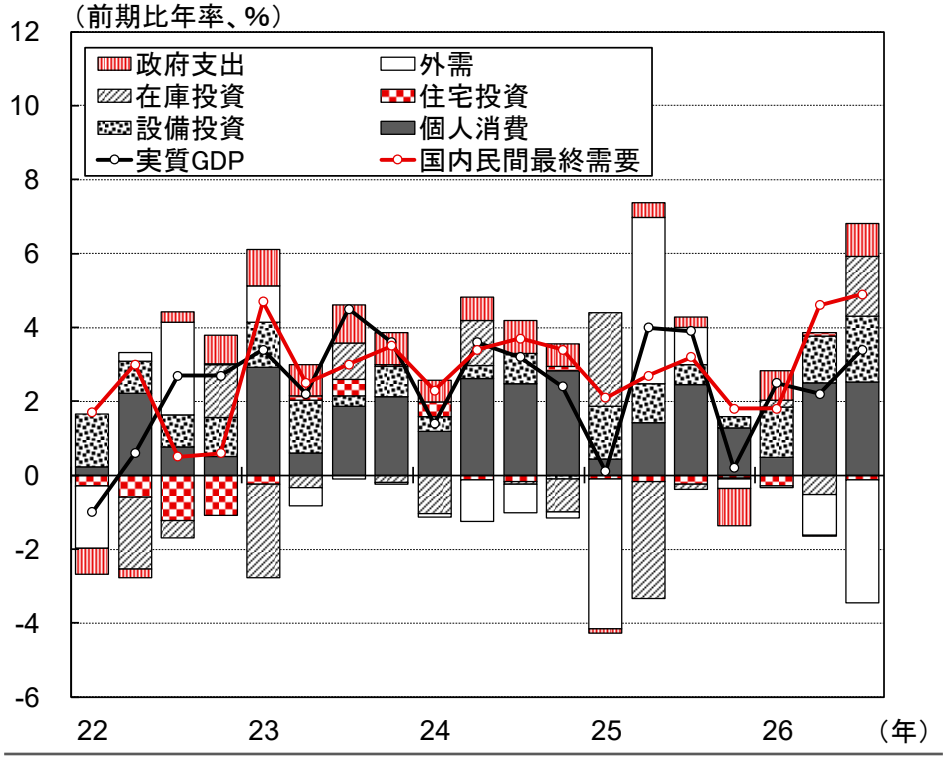
三菱UFJ銀行

MUFG

1. GDP

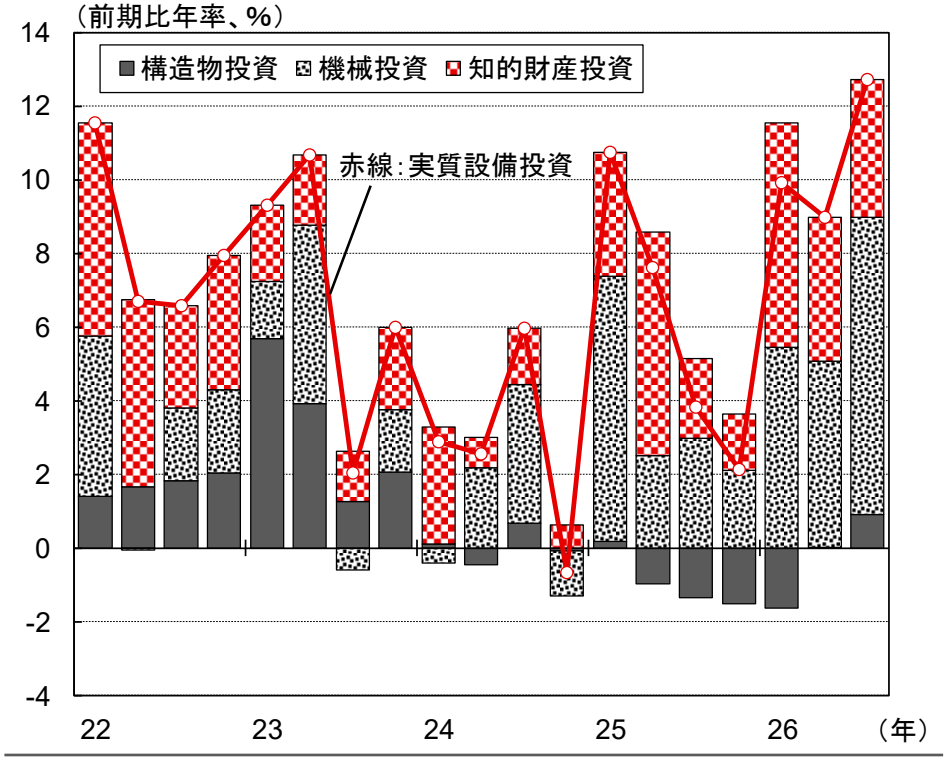
- 7-9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率＋3.4%と前期（4-6月期：同＋2.2%）から大幅に加速。堅調な個人消費やAI関連投資の拡大、政府支出の増加が成長をけん引。景気の基調を示す国内民間最終需要（個人消費、設備投資、住宅投資の合計）は同＋4.9%（前期：同＋4.6%）と2四半期連続で加速し、2021年4-6月期以来の高い伸びとなった。
- 需要項目別にみると、全体の約7割を占める個人消費は同＋3.8%と前期から伸びは横這い。設備投資は同＋12.7%（前期：同＋9.0%）と加速。また、政府支出は同＋5.3%（前期：同▲0.1%）とプラスに転じた。一方、住宅投資は同▲3.3%（前期：同＋2.8%）と減少。純輸出（輸出－輸入）の寄与度は▲3.3%ポイント（前期：▲1.1%ポイント）とマイナスに寄与。
- 設備投資の内訳をみると、知的財産投資は同＋8.4%（前期：同＋9.2%）と伸びが減速した一方、機械投資は同＋20.9%（前期：同＋13.4%）、構造物投資は同＋5.4%（前期：同＋0.1%）とそれぞれ加速。

実質GDP成長率の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質設備投資の推移

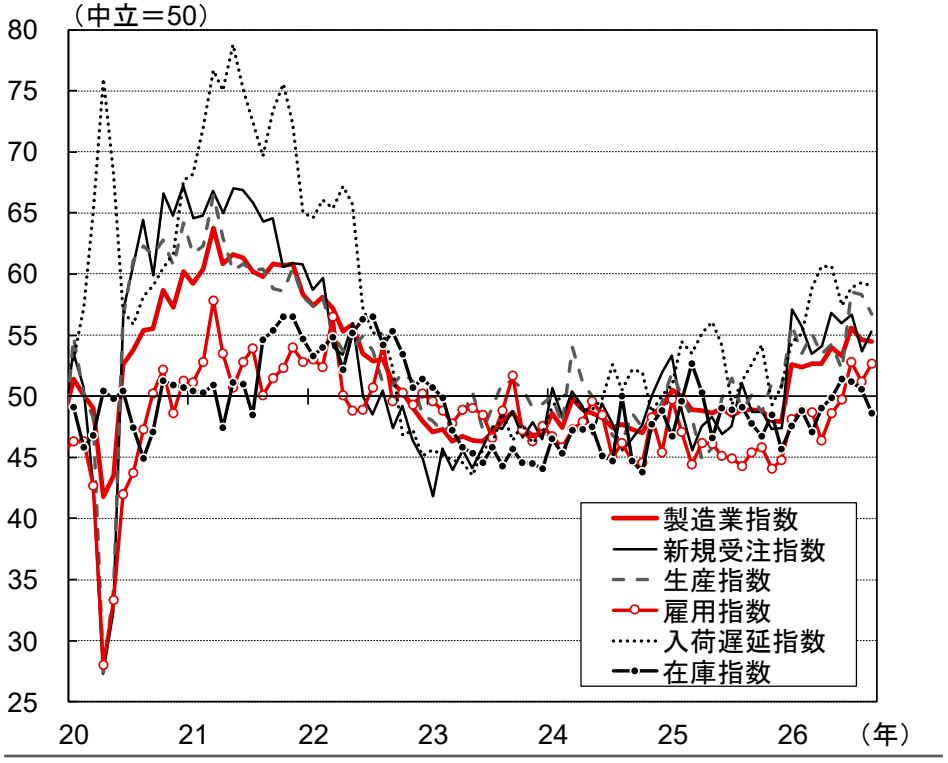


（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動 ①

- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数（総合）は9月に54.5（前月比▲0.1ポイント）と小幅低下。指数の構成項目をみると、先行指標の新規受注（55.3、同＋1.6ポイント）、雇用（52.7、同＋1.5ポイント）は上昇した一方、在庫（48.6、同▲2.0ポイント）、生産（56.7、同▲1.6ポイント）は低下。また、価格は77.9（同＋6.8ポイント）と大幅に上昇し、ISMは関税や鉄鋼・アルミニウム、石油関連製品の価格上昇が引き続き指数を押し上げていると指摘。産業別では全18産業のうち12産業が拡大、2産業が縮小、4産業が横這いを報告（8月は15産業が拡大、2産業が縮小、1産業が横這い）。
- 9月のISMサービス業指数（総合）は54.9（前月比▲0.5ポイント）と低下。雇用（50.1、同＋2.3ポイント）、入荷遅延（53.2、同＋1.9ポイント）は上昇した一方、企業活動（56.5、同▲5.2ポイント）、新規受注（59.8、同▲1.1ポイント）は低下。また、価格は74.0（同＋1.4ポイント）と上昇。産業別では全18産業のうち13産業が拡大、4産業が縮小、1産業が横這いを報告（8月は12産業が拡大、5産業が縮小、1産業が横這い）。

ISM製造業指数の推移



（資料）ISM（全米供給管理協会）統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移



（資料）ISM（全米供給管理協会）統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

MUFG

2. 企業活動 ②

ISM製造業指数の産業別活動判断

	繊維製品	木製品	その他製品	印刷等	家具等	コンピュータ・電子製品	機械	電気機器	衣類・皮革等	非金属鉱物	石油・石炭製品	紙製品	輸送用機器	プラスティック・ゴム製品	金属製品	食品・飲料等	一次金属	化学製品
2025/1	○	×	×	-	×	×	○	○	-	×	○	×	○	○	×	×	○	○
2025/2	×	○	○	-	×	×	×	○	-	×	○	-	○	○	○	○	○	○
2025/3	○	×	○	-	×	○	×	○	-	○	○	×	○	×	○	×	○	×
2025/4	○	×	○	-	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○
2025/5	-	×	-	×	○	-	○	○	-	○	○	×	×	○	○	×	×	×
2025/6	×	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	○	-	×
2025/7	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	-	×	×	○	×	×	○	×
2025/8	○	×	○	-	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×
2025/9	○	×	○	-	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	-	○	×
2025/10	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×
2025/11	×	×	○	-	×	○	○	-	×	×	×	×	×	×	×	○	-	×
2025/12	×	×	×	×	-	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2026/1	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	-	○	×	○	○	○	○
2026/2	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	×	-	○	○	○	×	○	○
2026/3	○	○	○	○	×	○	○	○	-	○	-	○	○	×	○	×	○	○
2026/4	○	×	○	-	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	×	○	○
2026/5	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2026/6	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	○
2026/7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	×
2026/8	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×
2026/9	×	-	○	×	○	○	○	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○

（注）『○』は前月から活動が拡大、『×』は縮小。
（資料）ISM（全米供給管理協会）統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の産業別活動判断

	金融・保険	不動産・レンタル・リース	公益	小売	情報	建設	農業・林業・漁業	医療・社会扶助	企業管理・サポート	行政	鉱業	教育サービス	卸売	その他サービス	芸術・娯楽・レクリエーション	宿泊・飲食サービス	輸送・倉庫	専門・科学・技術サービス
2025/1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	×
2025/2	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	-	○	○	○
2025/3	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	-	×	○	×	×	○	○	×
2025/4	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	-	○	○	○	×
2025/5	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○
2025/6	-	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	-	○	×
2025/7	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×
2025/8	-	○	○	○	○	×	-	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○
2025/9	○	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	-	○	○	×
2025/10	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	-	○	○	×	×	○	○	○
2025/11	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	-	○	○	×	○
2025/12	○	-	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	-	○	○	○	×
2026/1	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	-	○	×	×	×	○	×	○
2026/2	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	×	○
2026/3	○	○	○	×	○	○	×	-	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○
2026/4	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○
2026/5	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2026/6	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○
2026/7	○	×	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
2026/8	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○
2026/9	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	-	○	○	○

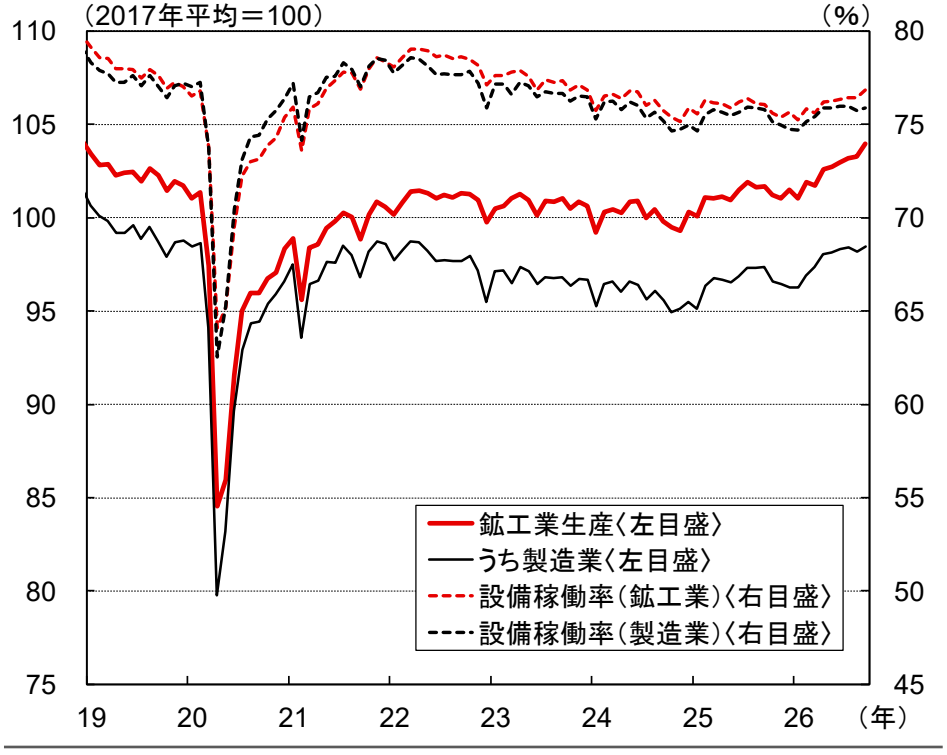
（注）『○』は前月から活動が拡大、『×』は縮小。
（資料）ISM（全米供給管理協会）統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

MUFG

3. 生産

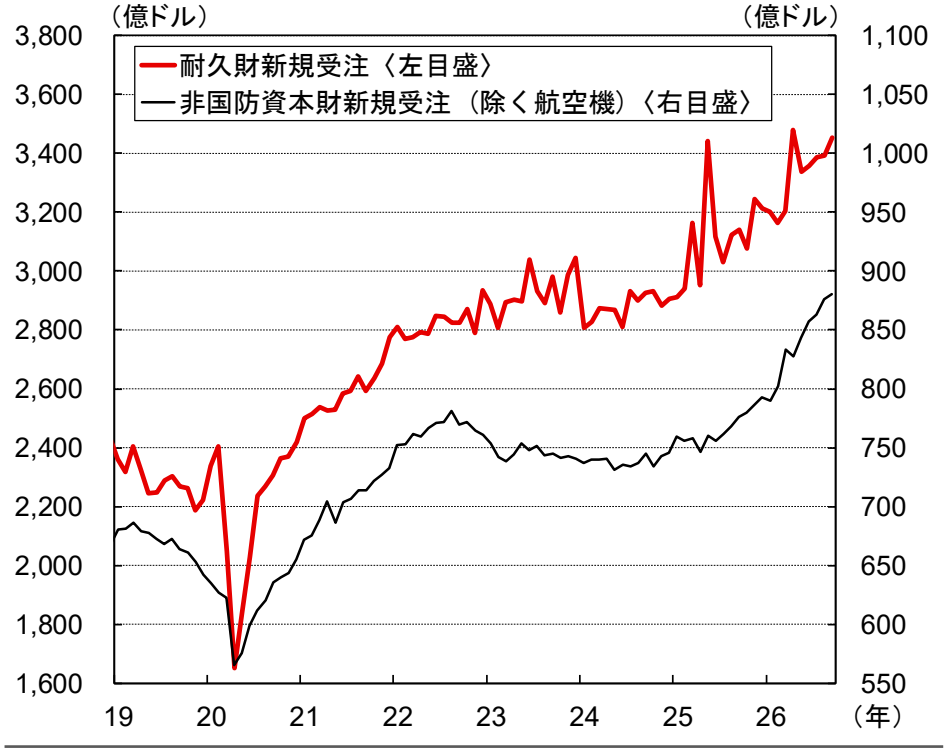
- 9月の鉱工業生産は前月比＋0.7%（8月：同＋0.1%）と増加。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」が同＋0.3%（8月：同▲0.2%）と増加。内訳をみると、「自動車・同部品」（同▲3.0%）は減少した一方、「一次金属」（同＋1.6%）、「機械」（同＋1.4%）、「電気機器・家電」（同＋1.3%）は増加。また、「鉱業」は同＋0.2%（8月：同＋0.5%）、「公益事業（電気・ガス）」は同＋3.5%（8月：同＋1.5%）とそれぞれ増加。9月の設備稼働率は76.9%（前月比＋0.4%ポイント）、うち「製造業」は75.9%（同＋0.1%ポイント）とそれぞれ上昇。
- 9月の耐久財受注は前月比＋1.8%（8月：同＋0.1%）と増加。内訳をみると、変動の大きい「民間航空機」（同＋28.4%）が大幅に増加して全体を押し上げた。また、「機械」（同＋1.2%）、「コンピュータ・電子製品」（同＋0.8%）、「一次金属」（同＋0.5%）も増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注（非国防資本財受注、除く航空機）は同＋0.5%（8月：同＋1.6%）と増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



（資料）FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

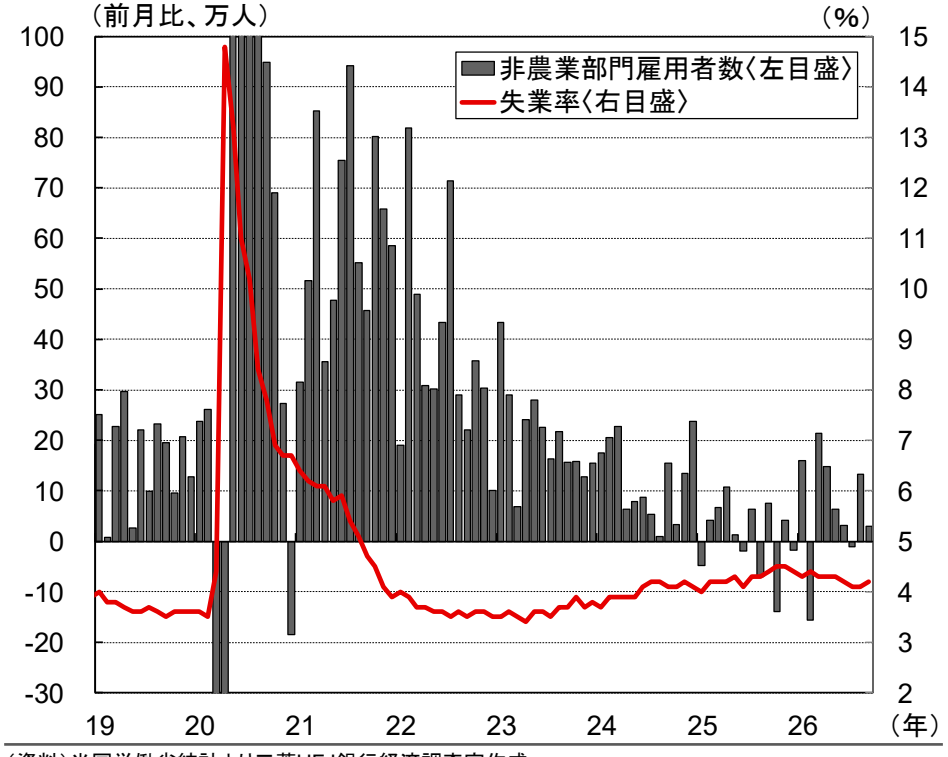


（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

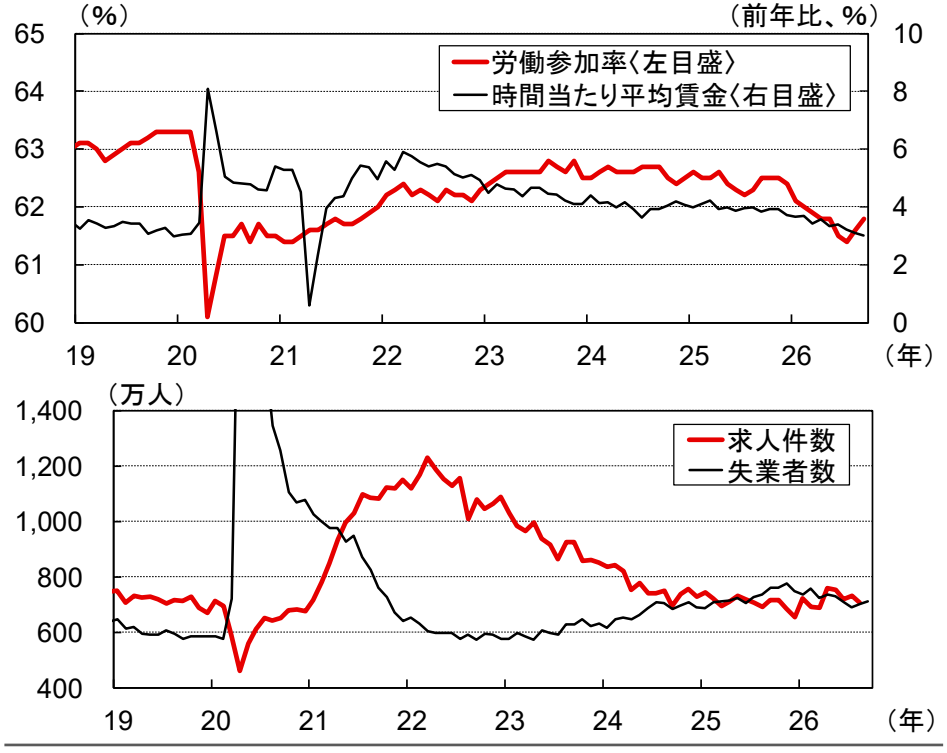
- 雇用者数は市場予想を下回り、過去分も下方修正されたものの、労働市場は低成長ながら安定した状態が継続。
- 9月の非農業部門雇用者数は前月比＋2.9万人（8月：同＋13.3万人、改定値）と減速し、市場予想（Bloomberg集計：同＋9.0万人）を下回った。業種別にみると、「医療・社会扶助」（同＋2.3万人）、「飲食店」（同＋1.1万人）、「建設業」（同＋1.1万人）、「製造業」（同＋0.9万人）は増加した一方、「政府」（同▲1.7万人）、「専門・ビジネスサービス」（同▲0.9万人）は減少。
- 9月の失業率は4.2%（前月差＋0.1%ポイント）、労働参加率は61.8%（同＋0.2%ポイント）とそれぞれ上昇。時間当たり平均賃金（民間部門）は前年比＋3.0%と前月（同＋3.1%）から伸びは減速。
- 8月の求人件数は707.9万件（前月比▲25.6万件）と減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.01倍（前月：1.06倍）と5ヵ月連続で1倍を上回った。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移



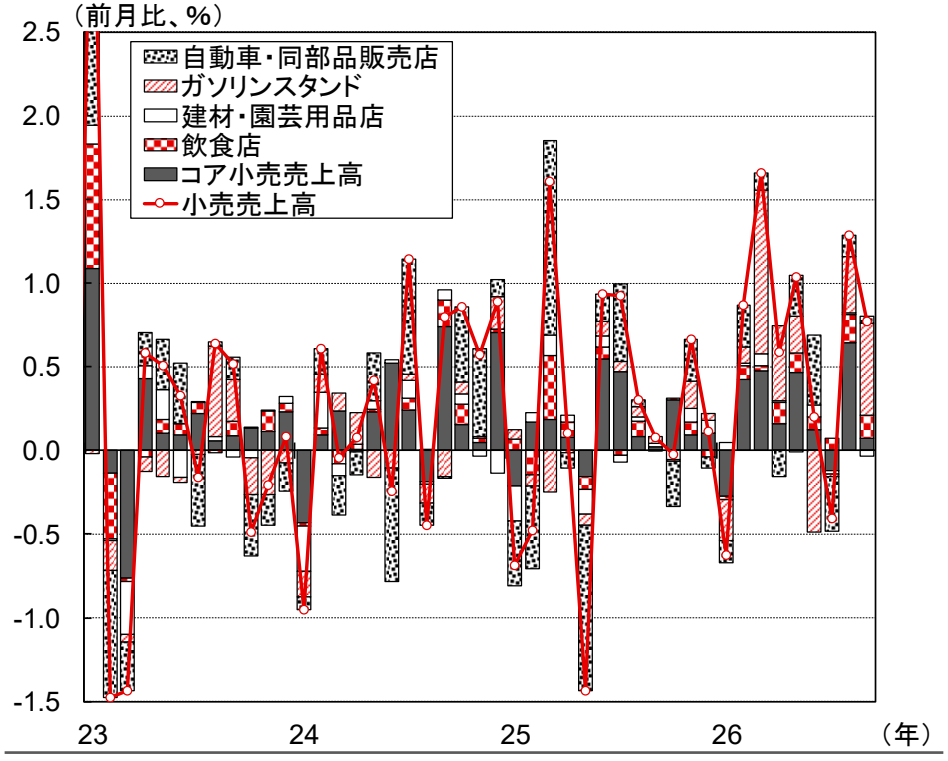
（資料）米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

MUFG

5. 個人消費

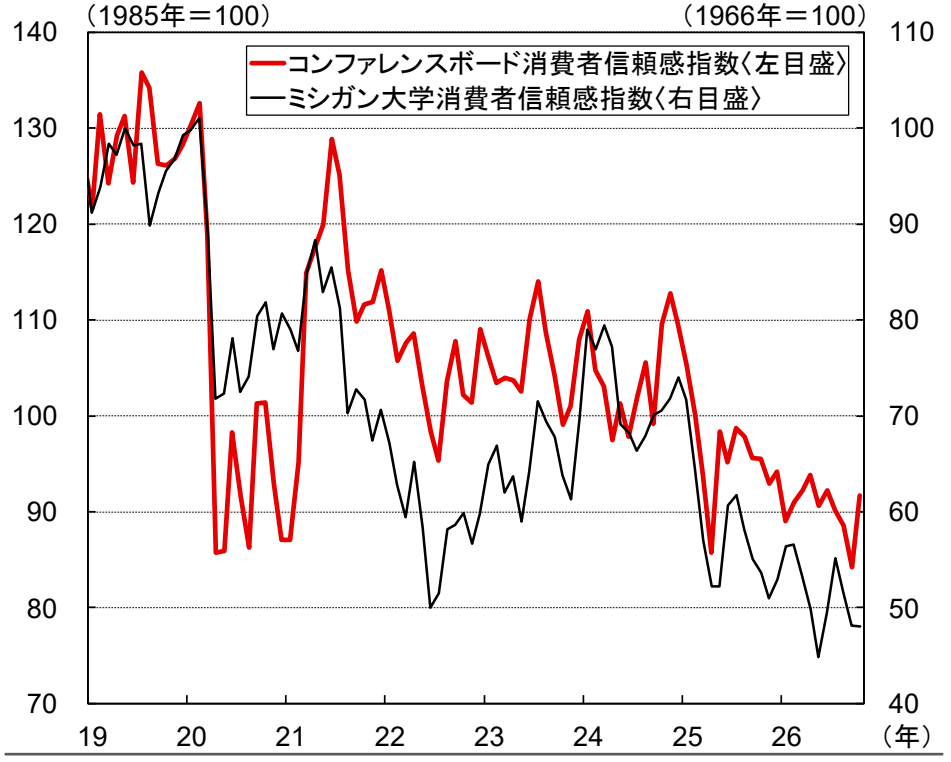
- 小売売上高は、ガソリン価格の上昇による押し上げを主因に市場予想を上回ったものの、ガソリンスタンドを除く売上高の伸びは小幅にとどまり、基調的な消費の勢いには鈍化がみられた。
- 9月の小売売上高は前月比＋0.8%（8月：同＋1.3%）、コア売上高（自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く）は同＋0.1%（8月：同＋1.2%）とそれぞれ増加。業種別にみると、ガソリン価格の上昇が影響し「ガソリンスタンド」が同＋6.4%と大幅に増加したほか、「家具販売店」（同＋1.3%）、「飲食店」（同＋1.1%）、「無店舗小売店」（同＋0.3%）、「自動車・同部品店」（同＋0.2%）が増加。
- 10月のミシガン大学消費者信頼感指数は48.0（前月比▲0.1ポイント）と低下した一方、コンファレンスボード消費者信頼感指数は91.7（同＋7.5ポイント）と4ヵ月ぶりに上昇。指数上昇の主因は、現在および先行きの景況感に対する見方の改善であり、9月から10月にかけてのガソリン価格の低下とも整合的だったとコンファレンスボードは指摘。

小売売上高の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移



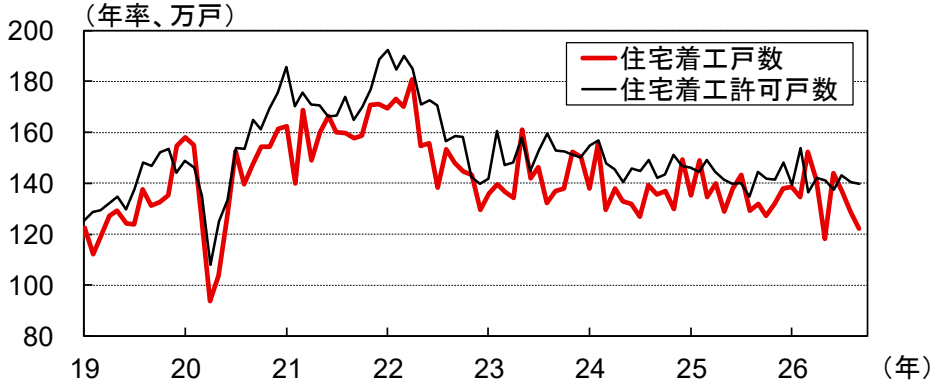
（資料）コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

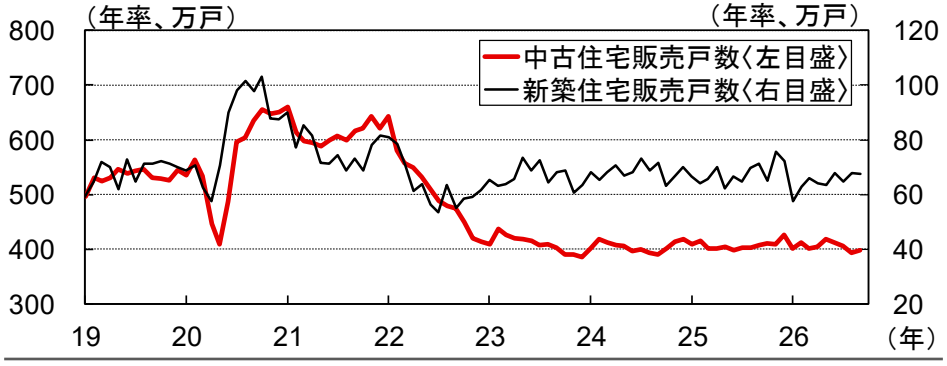
MUFG

6. 住宅

- 住宅価格や住宅ローン金利の高止まりによる購入需要の低迷に加え、高い建設コストが住宅供給の重石となり、住宅市場は低調な状況が継続。
- 9月の住宅着工戸数は前月比▲5.2%（8月：同▲5.9%）の年率122.1万戸（季節調整値）と3ヵ月連続で減少。内訳をみると、一戸建住宅は同▲4.6%（8月：同＋2.9%）の85.9万戸、変動の大きい集合住宅（5世帯以上）は同▲7.2%（8月：同▲22.3%）の34.9万戸とそれぞれ減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲0.4%（8月：同▲2.1%）の年率139.8万戸（季節調整値）と2ヵ月連続で減少。
- 9月の中古住宅販売戸数は前月比＋1.5%の年率399万戸（季節調整値）と4ヵ月ぶりに増加した一方、新築住宅販売戸数は同▲0.6%の年率67.6万戸（季節調整値）と減少。中古住宅販売価格（中央値）は417,500ドル、前年比＋1.3%と前月から伸びは横這い、新築住宅販売価格（中央値）は400,400ドル、同▲3.9%（8月：同▲7.8%）と3ヵ月連続で下落。

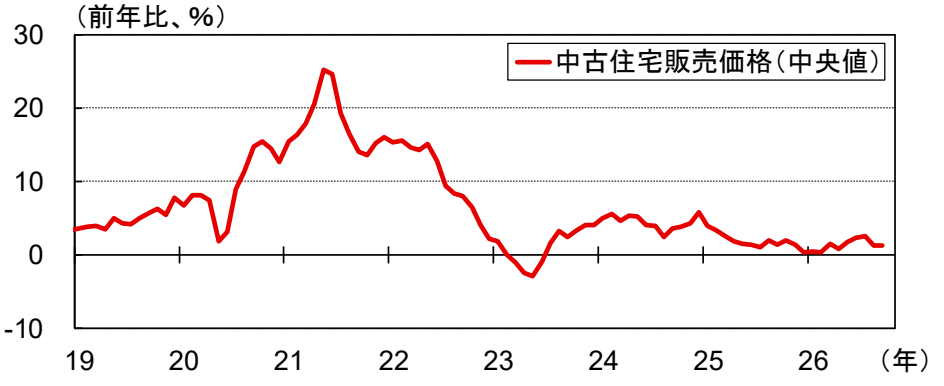
住宅着工戸数・許可戸数・住宅市場指数・住宅販売戸数の推移

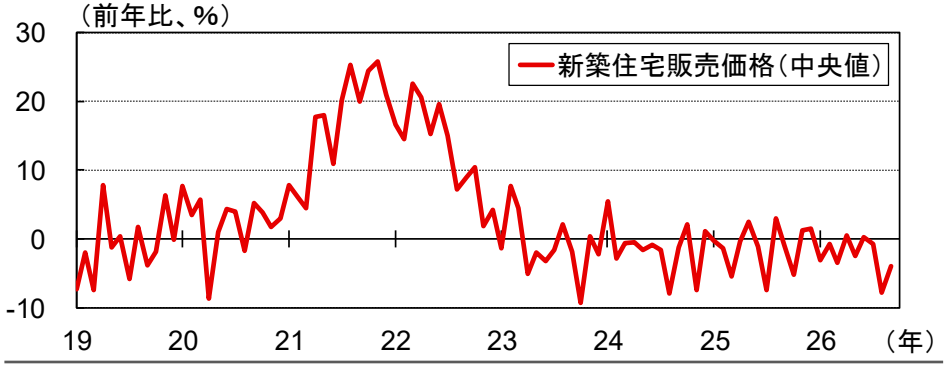




（資料）米国商務省、全米不動産業協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移





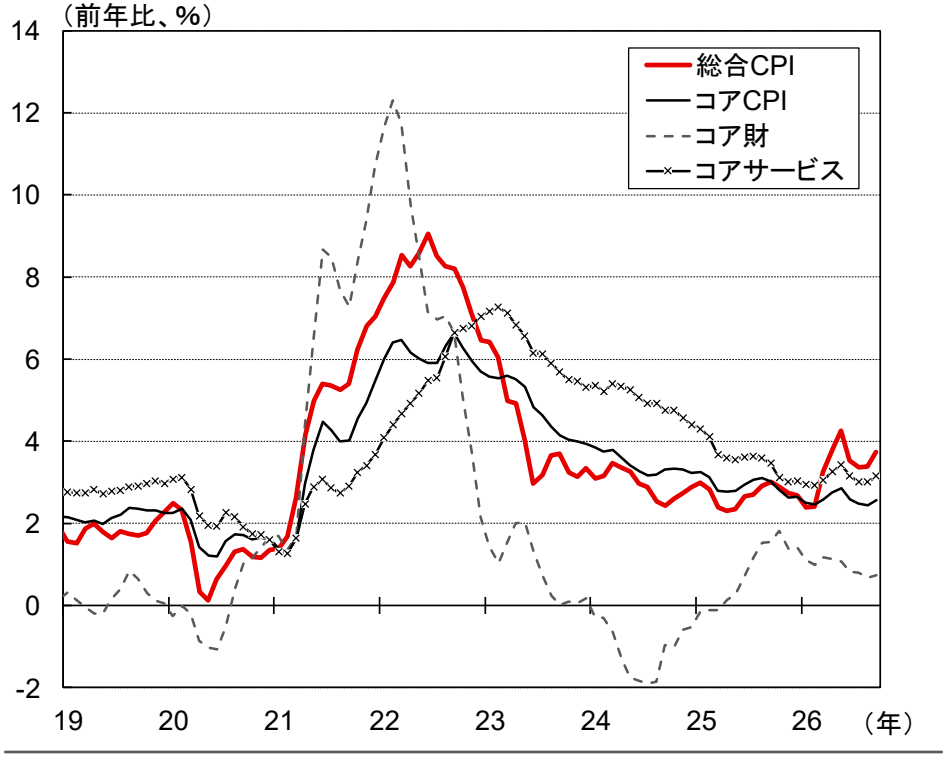
（資料）全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

MUFG

7. 物価 ①

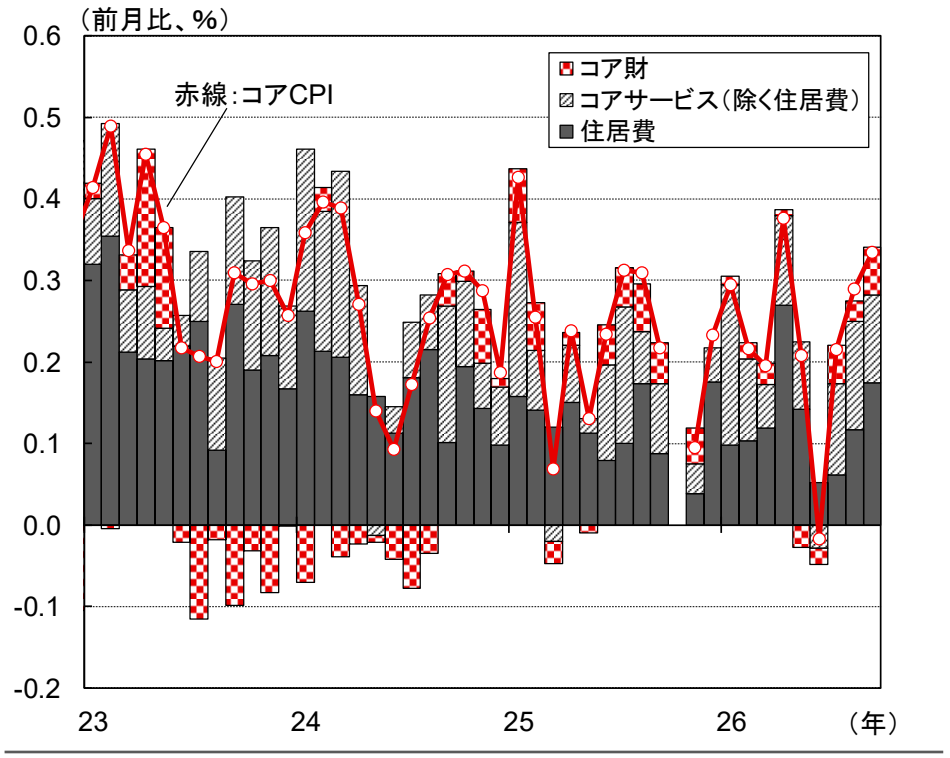
- エネルギー価格の上昇に加え、コア財・サービス価格の伸びも加速するなど、インフレ圧力は根強い。
- 9月のCPIは、総合指数が前年比＋3.7%（8月：同＋3.4%）、食品とエネルギーを除いたコアCPIは同＋2.6%（8月：同＋2.4%）とそれぞれ伸びが加速。品目別にみると、「エネルギー」が同＋20.4%（8月：同＋16.3%）と大幅に加速。また、コア指数の構成項目のうち、「住居費」は同＋3.2%（8月：同＋3.0%）、「輸送サービス」は同＋2.7%（8月：同＋2.4%）とそれぞれ加速。「中古車」は同▲1.5%（8月：同▲2.3%）と下落幅が縮小。
- 前月比でみると、コアCPIは前月比＋0.3%と前月から伸びは横這い。内訳では、コア財が同＋0.3%（8月：同＋0.1%）、コアサービスは同＋0.4%（8月：同＋0.3%）とそれぞれ加速。コアサービスのうち、ウェイトの大きい住居費は同＋0.4%（8月：同＋0.3%）と2ヵ月連続で伸びが加速。

消費者物価指数の推移



（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

コアCPIの内訳の推移

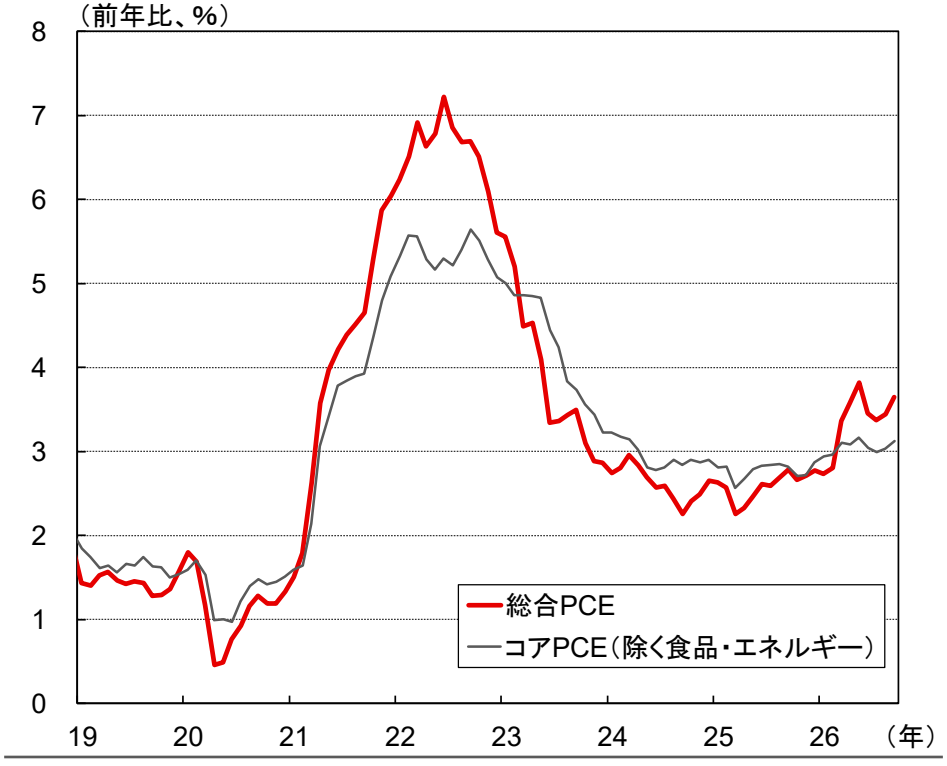


（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価 ②

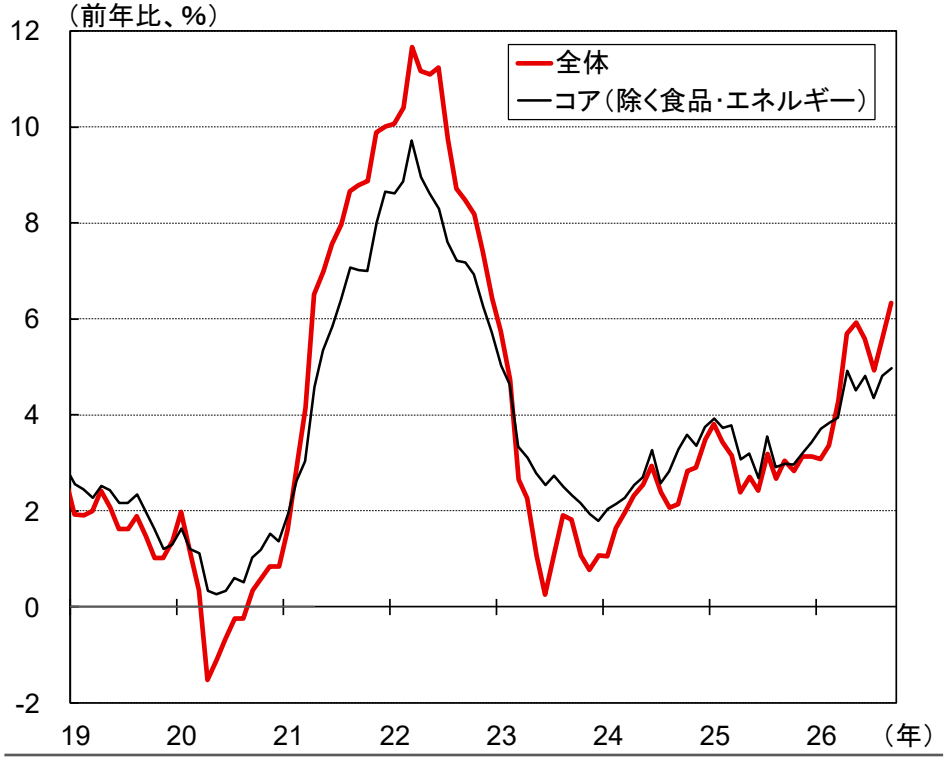
- 9月の個人消費支出（PCE）は前年比＋3.6%（8月：同＋3.4%）、食品とエネルギーを除いたコアPCEは同＋3.1%（8月：同＋3.0%）とそれぞれ伸びが加速。
- 9月の生産者物価指数（PPI）は前年比＋6.3%（8月：同＋5.6%）、食品とエネルギーを除いたコアPPIは同＋5.0%（8月：同＋4.8%）とそれぞれ伸びが加速。内訳をみると、「財」は同＋9.8%（8月：同＋7.7%）、うち「エネルギー」は同＋35.4%（8月：同＋24.9%）と大幅に加速。また、「サービス」も同＋4.9%（8月：同＋4.7%）と加速。

個人消費支出の推移



（資料）より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

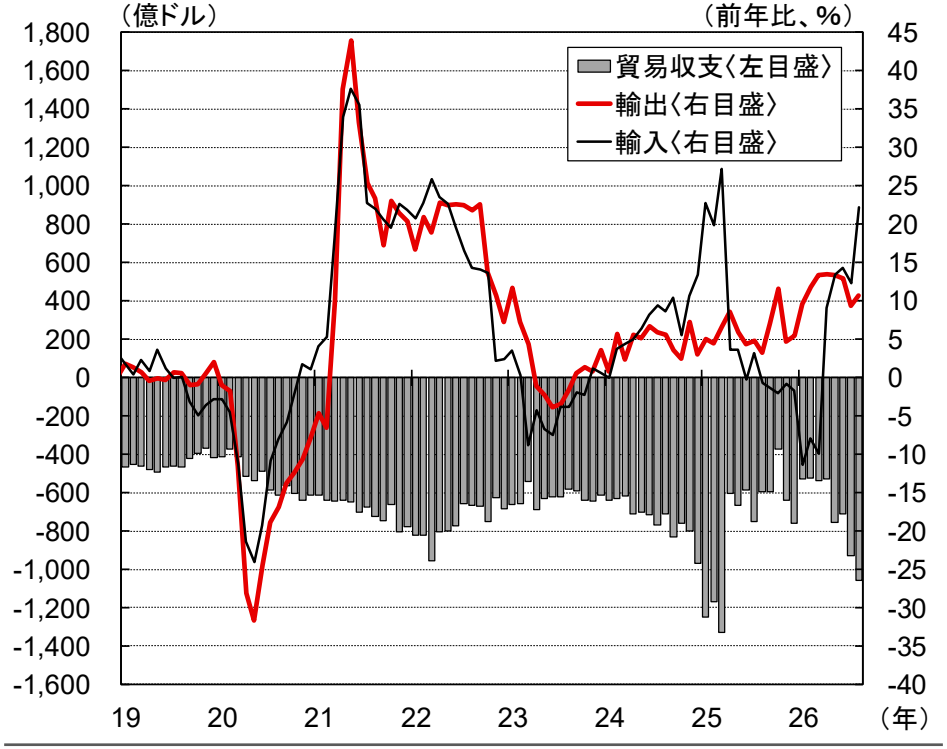


（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

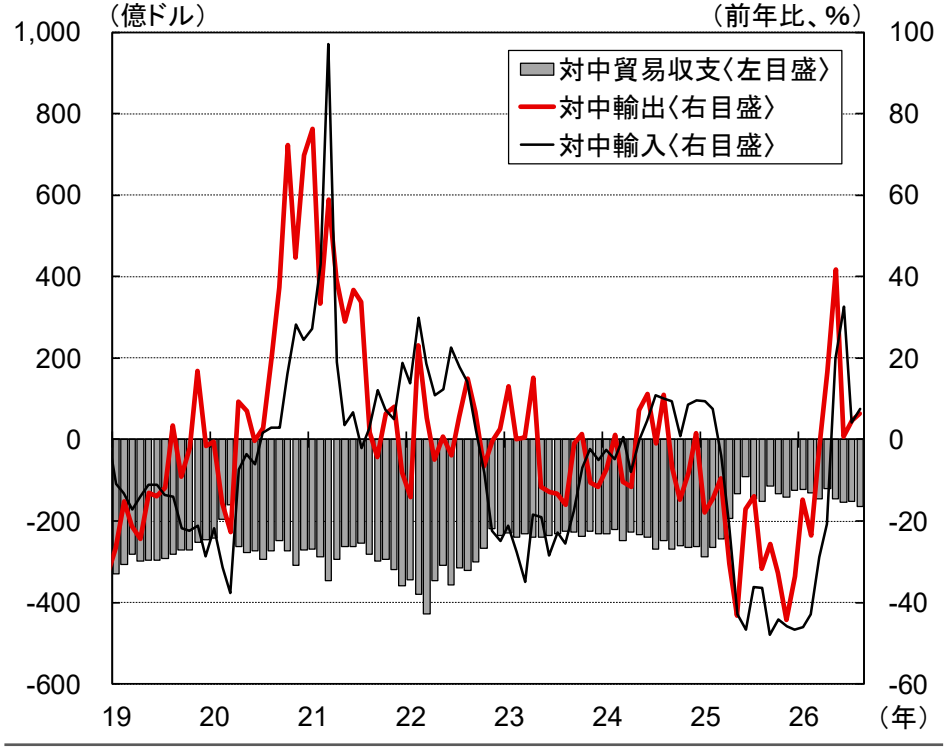
- 8月の貿易収支（財・サービス）は1,056億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比＋13.7%（同＋127億ドル）と2ヵ月連続で拡大。輸出は同＋1.4%（同＋45億ドル）、輸入は同＋4.3%（同＋172億ドル）とそれぞれ増加。前年比でみると、輸出は＋10.7%、輸入は＋22.2%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は8月に164億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比＋7.4%（同＋11億ドル）と拡大。対中輸出（財）は同▲12.5%（同▲13億ドル）、対中輸入（財）は同▲0.7%（同▲2億ドル）とそれぞれ減少。前年比でみると、対中輸出（財）は＋6.4%、対中輸入（財）は＋7.5%。
- 対カナダの貿易収支の赤字幅は71億ドル（前月比＋41億ドル）と拡大したほか、対EUは110億ドル（同＋20億ドル）、対メキシコは277億ドル（同＋3億ドル）、対台湾は183億ドル（同＋2億ドル）と拡大。一方、対日本は37億ドル（同▲5億ドル）と縮小。

貿易収支と輸出入（財・サービス）の推移



（注）国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入（財）の推移

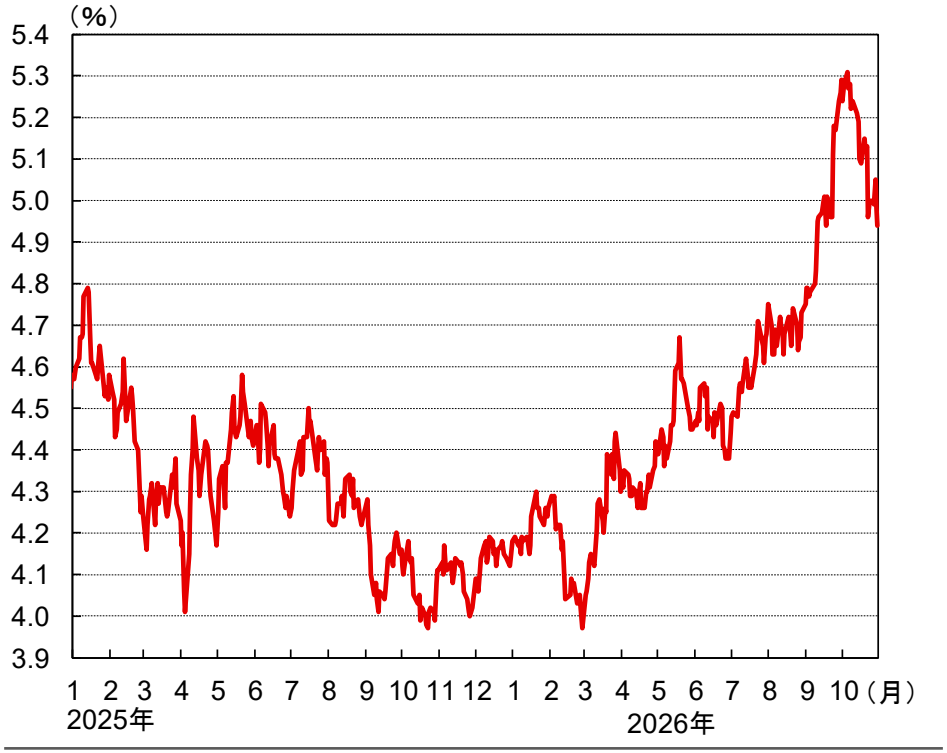


（注）通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10月FOMCでは、2会合ぶりに政策金利の据え置きが決定された。クック理事とハマック総裁の2名は0.25%ポイントの利上げを支持し、反対票を投じた。声明文には、追加的な情報の蓄積が適切な政策スタンスの決定に資するとの文言が追加され、追加利上げを急がず、今後のデータを見極める姿勢が示された。
- 10年物国債利回りは、月初の5.3%台から低下。月後半には、AI関連投資の先行きやフランスの財政・政治情勢を巡る懸念などからリスク回避姿勢が強まり、安全資産である米国債への資金流入を背景に、一時5%を下回った。
- S&P500は、月初に最高値を更新。その後はAI関連企業の巨額な設備投資や収益性への懸念から半導体・ハイテク関連株の一角が売られた一方、長期金利の低下が下支えとなり、10月は高値圏で一進一退の展開となった。

10年物国債利回りの推移



（資料）Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

S&P500種株価指数の推移



（資料）S&Pより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行　経済調査室（ニューヨーク）
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳　e-mail：hwalshaw@us.mufg.jp